

平成22年 9月 3日  
高 知 県 財 政 課

平成 2 1 年度 高知県普通会計決算見込みについて

(今後の公表予定：総務省)

平成21年度都道府県決算状況調	平成23年 2 月公表予定
平成21年度都道府県財政指数表	平成23年 4 月 //
平成23年度版地方財政の状況(地方財政白書)	平成23年 3 月 //
平成21年度地方財政統計年報	平成23年 8 月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、例えば高知県では中小企業支援のための融資のように、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計とに分かれています。ただし、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどから、そのままでは財政比較等が困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

## 目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	県債	P.2
7	その他の歳入	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	その他の歳出	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	積立基金	P.4
4	実質公債費比率	P.4
5	県債現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成21年度普通会計決算見込みは、歳入総額5,041億77百万円、歳出総額4,950億87百万円で、形式収支は90億90百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源58億66百万円を差し引いた実質収支は、32億25百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6億5百万円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額と繰上償還金を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は12億40百万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入歳出総額とも19.1%の増となった。

財政関係指数では、景気の悪化による県税収入の減少などがあった一方で、人件費の減や臨時財政対策債の増などにより、経常収支比率は昨年度から3.0%減の95.6%となった。

また、財政力指数は6年連続して全国46位であった。

[第1表] 21年度決算収支見込み

(単位 百万円 %)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率
歳入総額 A	504,177	423,480	80,697	19.1
歳出総額 B	495,087	415,595	79,492	19.1
形式収支 C(A-B)	9,090	7,885	1,205	15.3
繰り越すべき財源 D	5,866	5,266	600	11.4
実質収支 E(C-D)	(7) 3,225	(1) 2,619	606	23.1
単年度収支 F(7-1)	605	44	561	1,275.0
財政調整基金積立 G	26	24	2	8.3
財政調整基金取崩 H				
繰上償還金 I	609	580	29	5.0
実質単年度収支 (F+G-H+I)	1,240	648	592	91.4

[第2表] 決算収支の推移

(単位 億円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額	4,395	4,289	4,235	5,042
歳出総額	4,318	4,218	4,156	4,951
形式収支	77	71	79	91
繰越財源	45	45	53	59
実質収支	32	26	26	32

## II 歳入決算額の状況 [第3表]

### 1 県税

金融危機の影響によって企業収益の大幅な落ち込みや地方法人特別税の創設により所得割の税率が下がったことから、法人事業税が対前年度比33.7%（44億23百万円）の減となったことに加え、法人所得の大幅な減少から法人県民税の法人税割が減少したことにより、県民税が対前年度比5.2%（12億48百万円）の減、低燃費車、低公害車等に対する大幅な税率軽減措置（エコカー減税）の実施に伴い、新車登録台数は伸びたものの減税による税収の落ち込みにより自動車取得税は対前年度比31.0%（4億99百万円）の減となった。

この結果、県税全体では対前年度比9.5%（67億31百万円）の減収となった。

### 2 地方譲与税

地方間の財源偏在を是正するため地方法人特別譲与税が創設されたことにより、対前年度比147.6%（38億68百万円）の増となった。

### 3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、地域雇用創出推進費の創設や臨時財政対策債の増加などにより、対前年度比5.3%（104億20百万円）の増となった。

### 4 国庫支出金

国の経済危機対策に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域医療再生臨時特例交付金などの交付、また地域活力基盤創造交付金の創設などにより、対前年度比75.6%（523億72百万円）の増となった。

### 5 繰入金

国の経済危機対策に伴う地域活性化・生活対策臨時基金、緊急雇用創出臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金などを取り崩したが、財源不足に対応するための減債基金の取り崩しを行わなかったことから、対前年度比2.4%（2億23百万円）の減となった。

### 6 県債

臨時財政対策債の増加などにより、対前年度43.4%（264億90百万円）の増となった。

### 7 その他の歳入

寄附金は、工科大学学術研究等支援基金寄附金などにより、対前年度比4,578.8%（23億81百万円）の増となった。

諸収入については、森林整備公社貸付金元金収入の増加などにより、対前年度比75.5%（161億84百万円）の増となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円 %)

	21年度		20年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税	64,091	12.7	70,822	16.7	△ 6,731	△	9.5	
地方譲与税	6,488	1.3	2,620	0.6	3,868		147.6	
地方特例交付金	623	0.1	1,059	0.3	△ 436	△	41.2	
地方交付税	156,208	31.0	170,528	40.3	△ 14,320	△	8.4	
交安交付金	293	0.1	294	0.1	△ 1	△	0.3	
国庫支出金	121,656	24.1	69,284	16.4	52,372		75.6	
分担金及び負担金	3,259	0.6	3,052	0.7	207		6.8	
使用料及び手数料	6,253	1.2	6,092	1.4	161		2.6	
財産収入	1,870	0.4	1,887	0.4	△ 17	△	0.9	
寄附金	2,433	0.5	52	0.0	2,381		4,578.8	
繰入金	9,223	1.8	9,446	2.2	△ 223	△	2.4	
繰越金	6,576	1.3	5,814	1.4	762		13.1	
諸収入	37,621	7.5	21,437	5.1	16,184		75.5	
県債	87,583	17.4	61,093	14.4	26,490		43.4	
うち臨時財政対策債	48,991	9.7	24,251	5.7	24,740		102.0	
歳入合計	504,177	100.0	423,480	100.0	80,697		19.1	
依存財源	372,851	74.0	304,878	72.0	67,973		22.3	
自主財源	131,326	26.0	118,602	28.0	12,724		10.7	
実質的な地方交付税	205,199	40.7	194,779	46.0	10,420		5.3	

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

### Ⅲ 歳出決算額の状況 [第4表]

#### 1 人件費

退職者増に伴い退職手当が増加したが、定数削減、人事委員会勧告による期末勤勉手当支給率の改定などにより職員給が減少したため、全体では対前年度比0.7%（9億23百万円）の減となった。

#### 2 補助費等

平成21年度からの公立大学法人化による工科大学運営費交付金、国の経済危機対策に伴う緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金などの増加により、対前年度比12.1%（80億60百万円）の増となった。

#### 3 普通建設事業費

補助事業は、国の経済危機対策に伴う道路橋梁改良費や河川改良費、河川海岸費の事業量の増加などにより対前年比20.5%（72億89百万円）の増となった。

また単独事業費についても、国の経済危機対策を活用し女子大整備費や道路橋梁改良費など大幅な事業量の増加により92.6%（200億82百万円）の増となった。

この結果、普通建設事業費全体では対前年度比41.5%（291億12百万円）の増となった。

#### 4 災害復旧事業費

台風や豪雨による災害発生が少なかったことにより、対前年度比67.7%（23億30百万円）の減となった。

#### 5 その他の歳出

公債費については、臨時財政対策債の償還額が増加した一方、一般単独事業債の償還額が減少したことなどにより対前年比2.4%（20億14百万円）の減となった。

積立金については、国の経済危機対策に伴う地域活性化・公共投資臨時基金積立金や医療施設耐震化臨時特例基金積立金、地域医療再生基金積立金、森林整備加速化・林業再生基金積立金などの積み立てにより対前年比171.8%（265億円17百万円）の増となった。

貸付金については、森林整備公社貸付金の増加などにより対前年比94.3%（151億79百万円）の増となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円 %)

	21年度	構成比	20年度	構成比	増減額	増減率
人件費	129,010	26.1	129,933	31.3	△ 923	△ 0.7
うち職員給	93,468	18.9	96,456	23.2	△ 2,988	△ 3.1
うち退職手当	12,961	2.6	11,646	2.8	1,315	11.3
物件費	16,789	3.4	13,962	3.3	2,827	20.2
維持補修費	7,618	1.5	4,861	1.2	2,757	56.7
扶助費	10,422	2.1	10,252	2.5	170	1.7
補助費等	74,611	15.1	66,551	16.0	8,060	12.1
普通建設事業費	99,271	20.1	70,159	16.9	29,112	41.5
補助事業費	42,901	8.7	35,612	8.6	7,289	20.5
単独事業費	41,776	8.4	21,694	5.2	20,082	92.6
国直轄負担金	14,594	3.0	12,853	3.1	1,741	13.5
災害復旧事業費	1,113	0.2	3,443	0.8	△ 2,330	△ 67.7
公債費	81,397	16.4	83,411	20.1	△ 2,014	△ 2.4
積立金	41,955	8.5	15,438	3.7	26,517	171.8
投資及び出資金	885	0.2	929	0.2	△ 44	△ 4.7
貸付金	31,284	6.3	16,105	3.9	15,179	94.3
繰出金	732	0.1	551	0.2	181	32.8
歳出合計	495,087	100.0	415,595	100.0	79,492	19.1
うち義務的経費	220,829	44.6	223,596	53.8	△ 2,767	△ 1.2
うち投資的経費	100,384	20.3	73,602	17.7	26,782	36.4

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

#### IV 財政指標等〔第5表、第6表〕

##### 1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、景気の悪化による法人事業税の減などにより県税収入は減となったものの、臨時財政対策債が増加したことにより歳入全体では増になったことに加え、定数削減や期末勤勉手当支給率の改定により人件費の削減などで歳出を圧縮したことから、前年度から3.0ポイント下回る95.6%となった。

##### 2 財政力指数

財政力指数（平成19～21年度の3カ年平均）は、0.24781と前年度（0.25096）に引き続き全国46位であった。

##### 3 積立基金

国の経済危機対策により、地域活性化・公共投資臨時基金に36億40百万円、地域医療再生基金に59億5百万円、医療施設耐震化臨時特例基金に56億65百万円、森林整備加速化・林業再生基金に35億3百万円などを積み立て、翌年度以降の事業に充当することとし、特定目的基金の平成21年度末残高は前年度末より325億16百万円（112.1%）増加して615億22百万円となった。

一方、財政調整的な基金については、臨時財政対策債の増加や県債の発行抑制などにより取り崩しを行わなかったことから、年度末残高は決算剰余金の積立分など16億10百万円（6.4%）増加して268億31百万円となった。

積立基金全体の年度末残高は、前年度末より340億43百万円（62.5%）増加して885億34百万円となった。

##### 4 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は、これまでの地方債発行抑制の取り組みにより平成17年度をピークに減少傾向にあるが、普通交付税により措置される公債費が減少したことから、前年度を0.1ポイント上回る16.2%となった。

##### 5 県債現在高

一般公共事業債や一般単独事業債などが減となったものの、臨時財政対策債が前年度末より399億90百万円（21.6%）増加したことから、県債現在高は前年度末より2.5%（196億15百万円）増加し、7,990億73百万円となった。

〔第5表〕 財政指標の推移

（単位 百万円 %）

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	起債制限比率	県債現在高
1 1	84.3 ( 84.5)	0.21797		13.8	735,001
1 2	85.4 ( 85.6)	0.20504		14.3	742,256
1 3	88.8 ( 92.8)	0.19700		14.4	748,802 [737,474]
1 4	90.7 ( 99.3)	0.19922		14.9	770,623 [735,287]
1 5	91.0 (108.4)	0.20340		15.3	795,121 [715,599] (794,397)
1 6	97.3 (111.4)	0.20639		16.1	800,231 [688,918] (798,937)
1 7	96.3 (106.4)	0.21643	17.3	16.2	795,986 [661,283] (794,123)
1 8	97.4 (106.4)	0.23294	16.9	15.9	791,929 [637,209] (788,928)
1 9	98.9 (107.1)	0.24476	16.7	15.0	790,611 [620,062] (787,609)
2 0	98.6 (108.7)	0.25096	16.1	14.3	784,167 [594,355] (779,458)
2 1	95.6 (117.0)	0.24781	16.2	14.3	804,815 [574,449] (799,073)

経常収支比率 (%) = (経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源) × 100

※13年度からは経常一般財源に減税補てん債および臨時財政対策債を加えた額とする。

※ ( ) 書きは12年度までは減税補てん債を除いた場合、13年度からは減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率 (%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3カ年平均)

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）、B = 地方債の元利償還金に準ずるもの

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模

県債現在高

(注) [ ]書きは臨時財政対策債を除く。( )書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

	財政調整基金 (A)	減債基金	その他特定目的基金		財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)	うち庁舎建設基金 (C)		
1 1	3,733	49,945	18,305	14,139	22,070	67,817
1 2	3,707	43,703	17,170	23,261	20,911	70,671
1 3	3,683	38,663	16,568	27,630	20,285	69,976
1 4	3,662	33,468	16,293	20,143	19,989	57,273
1 5	3,313	34,503 (33,778)	21,202	16,694	24,549	54,510 (53,785)
1 6	0	35,350 (34,057)	25,605	15,220	25,639	50,570 (49,277)
1 7	1,996	36,171 (34,308)	29,308	9,243	31,338	47,410 (45,547)
1 8	5,233	37,162 (34,161)	31,626	15,654	36,893	58,049 (55,048)
1 9	1,272	33,137 (30,136)	29,336	15,831	30,643	50,240 (47,239)
2 0	2,584	27,609 (22,901)	22,637	29,006	25,221	59,199 (54,491)
2 1	3,919	28,835 (23,093)	22,912	61,522	26,831	94,276 (88,534)

(注) 各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) ( ) 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。